



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年8月14日

上場会社名 株式会社ジィ・シー企画 上場取引所 東
 コード番号 4073 URL <https://www.gck.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢ヶ部啓一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 丸山英幸 (TEL) 043-464-3348
 定時株主総会開催予定日 2024年9月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の業績(2023年7月1日～2024年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	1,740	12.3	58	—	44	—	72	—
2023年6月期	1,549	△2.5	△273	—	△297	—	△773	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	29.07	28.53	19.2	2.7	3.4
2023年6月期	△310.40	—	△104.7	△19.3	△17.6

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 ー百万円 2023年6月期 ー百万円

(注) 2023年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	1,764	415	23.5	165.82
2023年6月期	1,571	340	21.7	136.38

(参考) 自己資本 2024年6月期 415百万円 2023年6月期 340百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	63	△190	101	699
2023年6月期	△251	△143	735	725

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年6月期の業績予想(2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,907	9.6	61	5.9	36	△19.5	34	△52.4	13.81

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期	2,506,160 株	2023年6月期	2,495,760 株
② 期末自己株式数	2024年6月期	717 株	2023年6月期	717 株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	2,497,779 株	2023年6月期	2,492,964 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 製造原価明細書	8
(4) 株主資本等変動計算書	9
(5) キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、インバウンド需要の回復や賃上げの動き等、各種政策の効果によって回復基調が期待されているものの、世界的な金融引き締め等に伴う景気の下振れリスクに加え、物価上昇や急激な為替変動等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業においては、少子高齢化・生産年齢人口減少の影響等を受け、デジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組みが加速しており、あらゆる産業において、業務効率化や情報セキュリティの強化のためのIT投資意欲は引き続き拡大傾向にあります。

当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界においては、個人消費の持ち直しやクレジットカードの利用機会の増加により、クレジットカード業の取扱高は、前年の水準を引き続き上回り推移しております。

このような環境の中、当社はスーパーマーケット・ディスカウントストア等、小売業の新規・既存顧客を中心に、マルチ決済システムの導入、決済端末の販売、新たな決済手段やサービス開始の提案等を引き続き進めるとともに、マルチ決済端末のサブスクリプションサービス「サクラ」を開始し、マーケットターゲットの拡大を進めております。また、デジタルペイメントソリューションの世界的大手プロバイダーであるNewland Payment Technology International (Singapore) Pte Ltd. と販売店契約を締結し、当社の端末販売及びサブスクサービスのラインアップを充実させ、キャッシュレスでの国内シェア拡大を進めております。

さらに、2024年2月に株式会社トランザクション・メディア・ネットワークスと資本業務提携を行いました。決済事業領域において当社のサービス・機能と組み合わせ、顧客への提案力強化を図るとともに、開発リソースの融通等、効率化を行うことで、事業の拡大を目指しております。

以上の結果、当事業年度における売上高は1,740,431千円（前年同期比12.3%増）、営業利益は58,558千円（前年同期は営業損失273,013千円）、経常利益は44,702千円（前年同期は経常損失297,628千円）、当期純利益は72,602千円（前年同期は当期純損失773,815千円）となりました。

当社は、従来「キャッシュレス決済サービス事業」の単一セグメントとしておりましたが、当事業年度より、「ペイメントインテグレーション事業」、「ペイメントサービス事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。なお、前事業年度の数値については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

（セグメント売上高）：当事業年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

セグメントの名称	売上高（千円）	構成比（%）	前年同期増減率（%）
ペイメントインテグレーション事業	774,946	44.5	23.0
ペイメントサービス事業	965,484	55.5	5.0
その他事業	—	—	△100.0
合計	1,740,431	100.0	12.3

（ペイメントインテグレーション事業）

ペイメントインテグレーション事業は、主要取引先からのリプレース大型案件を受注し、機器販売、受託開発とともに、好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は774,946千円（前年同期比23.0%増）、セグメント利益（営業利益）は82,680千円（前年同期は186,505千円のセグメント損失）となりました。

（ペイメントサービス事業）

ペイメントサービス事業は、決済ASPサービス、保守運用サービスの提供等であり、本事業のストック売上は、フロー収益の案件が納品された後から売上計上されます。前事業年度で獲得したフロー案件からストック売上に繋がり、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は965,484千円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益（営業利益）は56,355千円（同46.2%増）となりました。

（その他事業）

その他事業は、主に、ヘルスケアアプリの設計・開発・販売・サービスの提供を行っており、各種イベントに出

展、共創パートナーの募集に取り組みました。

当事業年度においては、売上計上には至らず（前年同期は75千円のセグメント売上）、研究開発を継続して実施した結果、セグメント損失（営業損失）は80,477千円（前年同期は125,047千円のセグメント損失）となりました。

NUCADOCO事業については、2024年8月14日、事業の廃止を決議しております。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前事業年度末と比べて28,861千円減少し、1,516,584千円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が20,225千円、商品が34,508千円増加した一方で、現金及び預金が21,764千円、仕掛品が3,517千円、そのほか未収還付消費税等が減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べて222,507千円増加し、248,276千円となりました。これは主に、有形固定資産が8,410千円、自社利用ソフトウェアの開発により無形固定資産が190,028千円、投資その他の資産が24,067千円増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ193,645千円増加し、1,764,860千円となりました。

② 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて44,461千円増加し、1,113,797千円となりました。これは主に、買掛金が4,817千円、1年内返済予定の長期借入金が38,216千円、そのほか未払消費税等が増加した一方で、未払金が16,821千円、預り金が19,877千円、契約負債が24,714千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べて74,012千円増加し、235,612千円となりました。これは主に、長期借入金が74,012千円増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ118,473千円増加し、1,349,409千円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて75,172千円増加し、415,451千円となりました。これは主に、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,285千円、当期純利益の計上により利益剰余金が72,602千円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ25,365千円減少し、699,840千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は63,492千円（前年同期は△251,282千円）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上44,702千円、減価償却費5,611千円、売上債権の増減額△20,225千円、棚卸資産の増減額△31,897千円、契約負債の増減額△24,714千円、法人税等の支払額又は還付額△1,413千円、そのほか、未収消費税等の増減額、未払消費税等の増減額等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は△190,773千円（前年同期は△143,784千円）となりました。これは主に、サーバー等機器類の購入により、有形固定資産の取得による支出△14,533千円、自社利用ソフトウェアの開発を中心に無形固定資産の取得による支出△191,520千円、敷金及び保証金の回収による収入18,881千円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は101,943千円（前年同期は735,200千円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入193,000千円、長期借入金の返済による支出△80,772千円及び支払手数料の支出△12,000千円によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、個人消費やインバウンド需要等によって景気が上向くことが期待されるものの、国際情勢における地政学リスクの増大や物価上昇、急激な為替変動など、予断を許さない状況が続くものと考えております。一方で、IT投資意欲については、活発に推移するものと考えております。

このような状況のもと、当社は、キャッシュレス決済サービス取扱ペイメント及び取扱端末を拡充し、マーケットターゲット拡大を進めております。また、営業アライアンス先を拡充、営業力の強化を図り、継続的な売上となるストック売上の成長に力を注いでおります。

成長戦略である国際ブランド決済ネットワーク接続サービス、マルチ決済端末のサブスクリプションサービスについては、引き続き経営資源を投下し、売上確保に努める一方、固定費を中心としたコスト低減には継続して取り組んでまいります。

2025年6月期の業績につきましては、売上高1,907百万円（前年同期比9.6%増）と増収を見込んでおりますが、積極的な研究開発投資等を実施予定であるため、営業利益61百万円（前年同期比5.9%増）、経常利益36百万円（前年同期比19.5%減）、当期純利益34百万円（前年同期比52.4%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

「決算補足説明資料」、「事業計画及び成長可能性に関する事項」を本日公表いたしましたので、併せてご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790,985	769,221
売掛金及び契約資産	303,313	323,539
商品	345,988	380,497
仕掛品	5,339	1,822
前払費用	36,747	36,370
その他	63,071	5,133
流動資産合計	1,545,445	1,516,584
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,786	13,440
減価償却累計額	△14,786	△12,608
建物(純額)	—	832
車両運搬具	9,722	9,722
減価償却累計額	△9,722	△9,722
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	295,640	289,114
減価償却累計額	△295,640	△281,536
工具、器具及び備品(純額)	—	7,578
リース資産	34,345	34,345
減価償却累計額	△34,345	△34,345
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	—	8,410
無形固定資産		
ソフトウェア	—	125,941
ソフトウェア仮勘定	—	64,087
無形固定資産合計	—	190,028
投資その他の資産		
出資金	160	160
敷金及び保証金	25,583	8,335
長期前払費用	—	12,002
繰延税金資産	—	29,313
その他	25	25
投資その他の資産合計	25,769	49,837
固定資産合計	25,769	248,276
資産合計	1,571,214	1,764,860

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,288	29,106
短期借入金	610,000	610,000
1年内返済予定の長期借入金	72,436	110,652
未払金	120,332	103,510
未払費用	20,921	29,085
未払法人税等	4,929	6,231
預り金	50,938	31,061
契約負債	164,635	139,920
リース債務	854	—
その他	—	54,229
流動負債合計	1,069,335	1,113,797
固定負債		
長期借入金	161,600	235,612
固定負債合計	161,600	235,612
負債合計	1,230,935	1,349,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,949	433,234
資本剰余金		
資本準備金	315,549	316,834
資本剰余金合計	315,549	316,834
利益剰余金		
利益準備金	1,520	1,520
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△408,570	△335,967
利益剰余金合計	△407,050	△334,447
自己株式	△168	△168
株主資本合計	340,279	415,451
純資産合計	340,279	415,451
負債純資産合計	1,571,214	1,764,860

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,549,384	1,740,431
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	975,589	914,757
製品売上原価	975,589	914,757
商品売上原価		
商品期首棚卸高	53,790	345,988
当期商品仕入高	372,698	205,626
合計	426,489	551,614
商品期末棚卸高	345,988	380,497
商品売上原価	80,501	171,117
売上原価合計	1,056,090	1,085,875
売上総利益	493,293	654,556
販売費及び一般管理費	766,307	595,997
営業利益又は営業損失(△)	△273,013	58,558
営業外収益		
販売手数料	—	5,910
保険解約返戻金	2,105	—
助成金収入	3,290	1,884
その他	812	269
営業外収益合計	6,209	8,064
営業外費用		
支払利息	1,711	6,097
支払手数料	17,506	10,526
訴訟関連費用	11,376	4,927
その他	229	369
営業外費用合計	30,824	21,920
経常利益又は経常損失(△)	△297,628	44,702
特別損失		
減損損失	454,981	—
固定資産除却損	492	—
特別損失合計	455,474	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△753,103	44,702
法人税、住民税及び事業税	1,413	1,413
法人税等調整額	19,299	△29,313
法人税等合計	20,712	△27,900
当期純利益又は当期純損失(△)	△773,815	72,602

(3) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		568,517	45.1	529,565	46.0
II 経費	※1	691,916	54.9	621,323	54.0
当期総製造費用		1,260,433	100.0	1,150,889	100.0
仕掛品期首棚卸高		51,032		5,339	
合計		1,311,466		1,156,228	
仕掛品期末棚卸高		5,339		1,822	
他勘定振替高	※2	330,538		239,648	
当期製品製造原価		975,589		914,757	

(注) 原価計算の方法は、実際原価によるプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
外注費(千円)	154,834	153,680
通信費(千円)	113,495	119,009
支払手数料(千円)	197,739	179,685
地代家賃(千円)	48,491	44,249
賃借料(千円)	42,184	38,774
減価償却費(千円)	44,878	3,927

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
ソフトウェア(千円)	—	117,239
ソフトウェア仮勘定(千円)	71,339	64,087
販売費及び一般管理費(千円)		
(研究開発費)	159,322	19,794
(その他)	99,876	38,527
計(千円)	330,538	239,648

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	431,664	315,264	315,264	1,520	390,172	391,692	△115	1,138,504	1,138,504
当期変動額									
新株の発行	285	285	285					570	570
剰余金の配当					△24,926	△24,926		△24,926	△24,926
当期純損失(△)					△773,815	△773,815		△773,815	△773,815
自己株式の取得							△52	△52	△52
当期変動額合計	285	285	285	—	△798,742	△798,742	△52	△798,225	△798,225
当期末残高	431,949	315,549	315,549	1,520	△408,570	△407,050	△168	340,279	340,279

当事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	431,949	315,549	315,549	1,520	△408,570	△407,050	△168	340,279	340,279
当期変動額									
新株の発行	1,285	1,285	1,285					2,570	2,570
剰余金の配当								—	—
当期純利益					72,602	72,602		72,602	72,602
自己株式の取得								—	—
当期変動額合計	1,285	1,285	1,285	—	72,602	72,602	—	75,172	75,172
当期末残高	433,234	316,834	316,834	1,520	△335,967	△334,447	△168	415,451	415,451

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△753,103	44,702
減価償却費	49,431	5,611
減損損失	454,981	—
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息	1,711	6,097
支払手数料	17,506	10,526
固定資産除却損	492	—
助成金及び保険金収入	△5,396	△1,884
為替差損益 (△は益)	14	26
売上債権の増減額 (△は増加)	146,168	△20,225
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△246,504	△31,897
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,760	4,817
契約負債の増減額 (△は減少)	74,469	△24,714
その他	△30,119	76,240
小計	△294,113	69,292
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△1,578	△6,278
助成金及び保険金の受取額	5,396	1,884
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	39,005	△1,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	△251,282	63,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の預入による支出	△3,602	△3,601
有形固定資産の取得による支出	△65,320	△14,533
無形固定資産の取得による支出	△73,660	△191,520
敷金及び保証金の回収による収入	—	18,881
その他	△1,200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,784	△190,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	610,000	—
長期借入れによる収入	250,000	193,000
長期借入金の返済による支出	△79,552	△80,772
支払手数料の支出	△20,000	△12,000
リース債務の返済による支出	△837	△854
新株予約権の行使による株式の発行による収入	570	2,570
配当金の支払額	△24,926	—
自己株式の取得による支出	△52	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	735,200	101,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	340,119	△25,365
現金及び現金同等物の期首残高	385,085	725,205
現金及び現金同等物の期末残高	725,205	699,840

(6) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主たる事業内容別に分類し、「ペイメントインテグレーション事業」、「ペイメントサービス事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主要な事業内容
ペイメントインテグレーション事業 (フロービジネス)	<ul style="list-style-type: none"> ・決済システムの設計・開発・導入・販売 ・決済端末アプリケーションの設計・開発・導入・販売 ・決済端末の販売 ・システム機器の販売、ソフトウェアやシステムインフラ基盤に関する設計・開発・導入・販売
ペイメントサービス事業 (ストックビジネス)	<ul style="list-style-type: none"> ・決済ASPサービス(クラウド型)の提供 ・保守運用サービスの提供 ・決済端末のサブスク型販売 ・決済代行サービスの提供 ・ソフトウェアの保守、ハードウェアの保守、BPOサービスの提供
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスケアアプリの設計・開発・販売・サービスの提供(NUCADOCO事業) ・事業化を検討している新規ビジネス等

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、売上総額に対するストック売上の割合が年々増加していること、今後の事業計画の中でもストック売上の重要性が高まると考える一方で、新たな事業領域への取り組みにより、売上区分別の利益を明確にする必要性が高まったことから、報告セグメントの変更を行うことといたしました。

当事業年度より、報告セグメントを従来の「キャッシュレス決済サービス事業」の単一セグメントから「ペイメントインテグレーション事業」、「ペイメントサービス事業」、「その他事業」の3区分に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	ペイメントイン テグレーション 事業	ペイメントサ ービス事業	その他事業 (注) 1			
売上高						
外部顧客への売上高	630,150	919,158	75	1,549,384	—	1,549,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	630,150	919,158	75	1,549,384	—	1,549,384
セグメント利益又は損失 (△)	△186,505	38,540	△125,047	△273,013	—	△273,013
セグメント資産	351,327	—	—	351,327	1,219,886	1,571,214
その他の項目						
減価償却費	8,348	39,185	1,898	49,431	—	49,431
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,762	111,841	3,077	131,681	9,302	140,984

(注) 1. その他事業は、ヘルスケアアプリの設計・開発・販売・サービスの提供、事業化を検討している新規ビジネス等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(2)減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、全社資産等の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と一致しております。

当事業年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	ペイメントイン テグレーション 事業	ペイメントサ ービス事業	その他事業 (注) 1			
売上高						
外部顧客への売上高	774,946	965,484	—	1,740,431	—	1,740,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	774,946	965,484	—	1,740,431	—	1,740,431
セグメント利益又は損失 (△)	82,680	56,355	△80,477	58,558	—	58,558
セグメント資産	382,319	200,223	—	582,543	1,182,317	1,764,860
その他の項目						
減価償却費	831	4,667	112	5,611	—	5,611
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	309,309	—	309,309	11,980	321,290

(注) 1. その他事業は、ヘルスケアアプリの設計・開発・販売・サービスの提供、事業化を検討している新規ビジネス等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(2)減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、全社資産等の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	全社・消去	合計
	ペイメントインテグレーション事業	ペイメントサービス事業	その他事業			
減損損失	45,128	371,638	8,519	425,285	29,695	454,981

当事業年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	136円38銭	165円82銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△310円40銭	29円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	28円53銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△773,815	72,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△773,815	72,602
普通株式の期中平均株式数(株)	2,492,964	2,497,779
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	47,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	340,279	415,451
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	340,279	415,451
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,495,043	2,505,443

(重要な後発事象)

(一部事業の廃止)

当社は、2024年8月14日開催の取締役会において、当社のヘルスケアアプリの設計・開発・販売・サービス事業（以下、「NUCADOCO事業」といいます。）を廃止することを決議いたしました。

1. 事業廃止の理由

当社はキャッシュレス決済サービスを中心としたペイメントインテグレーション事業とペイメントサービス事業及びその他事業※として、NUCADOCO事業を展開しております。

NUCADOCO事業は、リアルな3Dアバターを活用して、従業員の健康づくりのための行動変容の実現を目指し、2022年1月にサービス提供を開始しました。

2022年8月には、アバターを利用したヘルスケアシステムの特許を取得し、その後も様々なビジネス交流会やイベントへ出展する等により、ヘルスケアサービスに関する様々な知見を得てまいりましたが昨今の健康経営の気運の高まりから大手企業による事業化が相次ぎ、同種のサービスが散見され、当社においてもその都度機能アップを行う必要がある等、一定のコストが発生しておりました。

このような状況から、当社内におけるリソースの最適化を図るとともに事業の選択と集中を検討した結果、当社として将来にわたりNUCADOCO事業を継続することが困難と判断し、NUCADOCO事業の廃止を決定いたしました。

※ その他事業：主にNUCADOCO事業及び事業化を検討している新規ビジネス等

2. 事業廃止の概要

(1) 廃止する事業の概要

ヘルスケアアプリの設計・開発・販売・サービス事業（NUCADOCO事業）

(2) NUCADOCO事業の2024年6月期の経営成績

売上高：一千円

3. 日程

取締役会決議日：2024年8月14日

事業廃止期日：2024年8月31日（予定）

4. 今後の見通し

2025年6月期の業績予想には、本件による影響額を織り込んでおり、その内容は外注や業務委託等の費用削減であります。

今後、新たに開示すべき事項が発生した場合は、速やかに開示いたします。